

令和 6 年 度

犬山市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

犬 山 市 監 査 委 員

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	7
5	むすび	10

下水道事業会計

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11
1	業務実績	12
2	予算執行状況	13
3	経営状況	15
4	財政状況	17
5	むすび	20

注記

1. 消費税の取り扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

令和 6 年度犬山市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度犬山市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 23 日（月）から 7 月 23 日（水）まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は概ね正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口	人	70,942	71,409	△ 467	99.3
給 水 戸 数	戸	31,917	31,644	273	100.9
配 水 量	m ³	10,533,693	10,341,854	191,839	101.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	33,231	30,953	2,278	107.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	28,859	28,256	603	102.1
給 水 量	m ³	8,871,470	9,017,674	△ 146,204	98.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³	24,305	24,638	△ 333	98.6
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	343	345	△ 2	99.4
有 収 率	%	84.2	87.2	△ 3.0	96.6
1 m ³ 当 たり 収 益	円	111.92	99.71	12.21	112.2
1 m ³ 当 たり 費 用	円	116.15	110.61	5.54	105.0
県 水 受 水 量	m ³	6,765,520	6,693,087	72,433	101.1
地 下 水 配 水 量	m ³	2,011,323	1,892,275	119,048	106.3
表 流 水 配 水 量	m ³	1,756,850	1,756,492	358	100.0
職 員 数	人	12	12	0	100.0

前年度に比べ、年度末の給水人口は 467 人(0.7%)減少しているものの、給水戸数は 273 戸(0.9%)増加し、年間の配水量は 191,839 m³(1.9%)増加している。

配水量の水源別内訳は、県水 6,765,520 m³(構成比 64.2%)、地下水 2,011,323 m³(同 19.1%)、表流水 1,756,850 m³(同 16.7%)で、前年度に比べ県水で 72,433 m³(1.1%)、地下水で 119,048 m³(6.3%)、表流水で 358 m³(0.0%)増加している。

年間の給水量は 8,871,470 m³で、前年度に比べ 146,204 m³(1.6%)減少している。配水量に対する有収率は 84.2%で、前年度に比べ 3.0%低下している。

また、1 人 1 日平均給水量は 343ℓ で前年度より 2ℓ 減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	1,145,865,000	1,124,049,055	△ 21,815,945	98.1
営 業 外 収 益	154,933,000	156,573,052	1,640,052	101.1
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,300,801,000	1,280,622,107	△ 20,178,893	98.4

収益的収入の決算額は1,280,622,107円で、予算額に対する収入率は98.4%となり、予算額に対して20,178,893円下回っている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益の水道料金1,092,150,097円、その他営業収益の雑収益29,396,730円などであり、営業外収益では、長期前受金戻入の受贈財産評価額長期前受金戻入34,408,103円、工事負担金長期前受金戻入98,371,546円、消費税還付金7,825,879円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,276,800,000	1,249,821,078	26,978,922	97.9
営 業 外 費 用	15,002,000	56,315	14,945,685	0.4
特 別 損 失	1,151,000	220,536	930,464	19.2
予 備 費	4,742,000	0	4,742,000	0.0
計	1,297,695,000	1,250,097,929	47,597,071	96.3

収益的支出の決算額は1,250,097,929円で、予算額に対する執行率は96.3%となり、不用額は47,597,071円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、県水の受水費494,688,881円、送水ポンプなど電気代などの動力費76,641,169円、有形固定資産減価償却費344,322,213円等であり、営業外費用では、その他雑支出56,315円である。特別損失では、過年度損益修正損220,536円である。

（２）資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	176,626,000	122,103,814	△ 54,522,186	69.1
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	176,631,000	122,103,814	△ 54,527,186	69.1

資本的収入の決算額は 122,103,814 円で、予算額に対する収入率は 69.1%となり、予算額に対して 54,527,186 円下回っている。

収入額全てが負担金で、その内訳は、分担金 61,504,300 円、工事負担金 60,599,514 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	845,366,000	532,735,691	272,120,200	40,510,109	63.0
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
計	945,366,000	632,735,691	272,120,200	40,510,109	66.9

資本的支出の決算額は 632,735,691 円で、予算額に対する執行率は 66.9%となり、不用額は 40,510,109 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 442,865,643 円、委託料 52,591,000 円、投資の債券購入費 100,000,000 円である。

3 経営状況

(1) 収益〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
営業収益	給 水 収 益	992,923,222	899,171,609	93,751,613	110.4
	受 託 工 事 収 益	1,474,960	2,663,520	△ 1,188,560	55.4
	そ の 他 営 業 収 益	27,690,338	26,018,067	1,672,271	106.4
	負 担 金	0	0	0	-
	計	1,022,088,520	927,853,196	94,235,324	110.2
営業外収益	受取利息及び配当金	700,452	125,271	575,181	559.1
	他 会 計 補 助 金	1,204,000	127,582,712	△ 126,378,712	0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	146,541,751	147,084,315	△ 542,564	99.6
	雑 収 益	300,970	1,128,144	△ 827,174	26.7
	計	148,747,173	275,920,442	△ 127,173,269	53.9
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
合 計		1,170,835,693	1,203,773,638	△ 32,937,945	97.3

(2) 費用〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	608,417,828	598,890,347	9,527,481	101.6
	配 水 及 び 給 水 費	82,505,478	69,364,042	13,141,436	118.9
	受 託 工 事 費	1,469,530	2,734,265	△ 1,264,735	53.7
	総 係 費	117,422,378	106,987,135	10,435,243	109.8
	減 価 償 却 費	344,322,213	333,231,761	11,090,452	103.3
	資 産 減 耗 費	24,096,937	24,144,923	△ 47,986	99.8
	計	1,178,234,364	1,135,352,473	42,881,891	103.8
営業外費用	雑 支 出	203,952	11,886,341	△ 11,682,389	1.7
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	200,663	478,127	△ 277,464	42.0
	計	200,663	478,127	△ 277,464	42.0
合 計		1,178,638,979	1,147,716,941	30,922,038	102.7

経営収支の状況は総収益 1,170,835,693 円に対し、総費用 1,178,638,979 円で、差引き 7,803,286 円の純損失となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では、給水収益で 93,751,613 円(10.4%)増加しているものの、受託工事収益で 1,188,560 円(44.6%)、他会計補助金で 126,378,712 円(99.1%)減少している。

一方、費用では、雑支出で 11,682,389 円(98.3%)減少しているものの、原水及び浄水費で 9,527,481 円(1.6%)配水及び給水費で 13,141,436 円(18.9%)、総係費で 10,435,243 円(9.8%)、減価償却費で 11,090,452 円(3.3%)増加している。

4 財政状況

(1) 資産

資産〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
固定資産	土 地	240,207,990	240,207,990	0	100.0
	建 物	92,697,817	69,793,244	22,904,573	132.8
	構 築 物	8,335,057,856	8,246,821,186	88,236,670	101.1
	機 械 及 び 装 置	434,476,388	427,314,585	7,161,803	101.7
	車 両 及 び 運 搬 具	823,596	823,596	0	100.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	21,753,967	4,979,170	16,774,797	436.9
	建 設 仮 勘 定	82,248,563	97,005,830	△ 14,757,267	84.8
	投 資 有 価 証 券	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	計	9,307,266,177	9,086,945,601	220,320,576	102.4
流動資産	現 金 預 金	734,272,370	1,153,874,022	△ 419,601,652	63.6
	未 収 金	76,809,853	62,111,204	14,698,649	123.7
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	9,453,674	8,684,471	769,203	108.9
	前 払 金	97,500,000	61,080,436	36,419,564	159.6
	そ の 他 流 動 資 産	14,178	15,908	△ 1,730	89.1
	計	918,050,075	1,285,766,041	△ 367,715,966	71.4
合 計		10,225,316,252	10,372,711,642	△ 147,395,390	98.6

資産総額は10,225,316,252円で、前年度末に比べ147,395,390円(1.4%)減少している。

資産の総額に対する構成比は、固定資産91.0%、流動資産9.0%となっている。

固定資産については、前年度末に比べ220,320,576円(2.4%)増加しているが、これは建設仮勘定で14,757,267円(15.2%)減少しているものの、建物で22,904,573円(32.8%)、構築物で88,236,670円(1.1%)、工具器具及び備品で16,774,797円(336.9%)、投資有価証券で100,000,000円(皆増)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ147,395,390円(1.4%)減少しているが、これは未収金で14,698,649円(23.7%)、前払金で36,419,564円(59.6%)増加しているものの、現金預金で419,601,652円(36.4%)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
固定負債	引 当 金	91,718,691	88,388,227	3,330,464	103.8
流動負債	未 払 金	195,082,937	308,142,225	△ 113,059,288	63.3
	預 り 金	3,526,287	2,000,000	1,526,287	176.3
	引 当 金	9,461,000	8,630,000	831,000	109.6
	計	208,070,224	318,772,225	△ 110,702,001	65.3
繰延収益	長 期 前 受 金	8,469,809,839	8,386,027,516	83,782,323	101.0
	長期前受金収益化累計額	△ 5,263,721,196	△ 5,147,718,306	△ 116,002,890	102.3
	計	3,206,088,643	3,238,309,210	△ 32,220,567	99.0
合 計		3,505,877,558	3,645,469,662	△ 139,592,104	96.2

負債総額は3,505,877,558円で、前年度末に比べ139,592,104円(3.8%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債2.6%、流動負債5.9%、繰延収益91.5%となっている。

固定負債は前年度末に比べ3,330,464円(3.8%)増加している。

流動負債は前年度末に比べ110,702,001円(34.7%)減少しているが、これは未払金で113,059,288円(36.7%)減少したことによるものである。

繰延収益は前年度末に比べ長期前受金が83,782,323円(1.0%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が116,002,890円(2.3%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は32,220,567円(1.0%)減少している。

(3) 資本

資本〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	6,060,669,039	6,004,612,342	56,056,697	100.9
剰余金	資 本 剰 余 金	166,533,577	166,533,577	0	100.0
	利 益 剰 余 金	492,236,078	556,096,061	△ 63,859,983	88.5
	計	658,769,655	722,629,638	△ 63,859,983	91.2
合 計		6,719,438,694	6,727,241,980	△ 7,803,286	99.9

資本総額は6,719,438,694円で、前年度末に比べ7,803,286円(0.1%)減少している。

その内訳は資本金が 56,056,697 円 (0.9%) 増加したものの、剰余金で利益剰余金が 63,859,983 円 (11.5%) 減少したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,972,458	236,189,307	△ 73,216,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,574,110	△ 290,712,415	△ 291,861,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	△ 419,601,652	△ 54,523,108	△ 365,078,544
資金期首残高	1,153,874,022	1,208,397,130	△ 54,523,108
資金期末残高	734,272,370	1,153,874,022	△ 419,601,652

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、通常はプラスとなる。本年度は、162,972,458 円で、前年度に比べ 73,216,849 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、通常はマイナスとなる。本年度は、△ 582,574,110 円で、前年度に比べ 291,861,695 円マイナス額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、短期貸付金による支出が 300,000,000 円あったものの、同年度内に返還されているため、本年度の増減はなかった。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、前年度末に比べ 419,601,652 円減少し、734,272,370 円となった。

5 むすび

令和6年度犬山市水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和6年度における水道事業会計の経営成績は、総収益が1,170,835,693円(前年度1,203,773,638円、対前年度比97.3%)に対し、総費用は1,178,638,979円(前年度1,147,716,941円、対前年度比102.7%)で、差引純損失7,803,286円(前年度 差引純利益56,056,697円)の赤字となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少や県営水道料金の値上げによる受水費の上昇及び動力費の増加に伴い99.35%(前年度104.93%)となり、健全経営の水準とされる100%を下回り単年度収支は赤字となり、健全経営とは言い難い状況となった。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は96.36%(前年度90.15%)となっている。

業務実績では、年間配水量が10,533,693 m³(前年度10,341,854 m³、対前年度比101.9%)と増加したが、年間給水量は8,871,470 m³(前年度9,017,674 m³、対前年度比98.4%)で減少、有収率も84.2%(前年度87.2%)となり、前年度より3.0ポイント減少している。給水普及率は、令和6年度末時点で99.8%となっている。

また、新たに投資有価証券(5年地方債)100,000,000円を保有し(満期保有目的)、運用を行っている。

今回も所有する資産を水道課職員立ち会いの下、現況確認を行った。車両運搬具として犬山市役所及び城東浄水場に配置している公用車、給水車等(計8台)の確認を行ったが、特段指摘する事項はなく、適正に管理されていた。その他、令和6年度から7年度に繰り越して実施されている富岡新町五丁目名鉄軌道下推進工事について状況確認を行った。

年度末には、例年どおり実地たな卸を行ったが、差異は認められなかった。引き続き適正な在庫管理をされたい。

《意見》

固定資産明細書と有形固定資産一覧表の確認について

決算附属書類の固定資産明細書と有形固定資産一覧表(固定資産台帳)の数値を突合したところ、不一致となっている箇所が数箇所あった。担当課に確認したところ、昨年度監査から有形固定資産一覧表において、年度末現在高がゼロとなっている除却済み資産等がいつまでも表記されたままになっており、加除修正をするよう指摘があったことを受け、令和6年度末に年度末現在高がゼロとなっている資産を消去したが、令和6年度当初現在高があったものについても、年度末現在高がゼロとなった資産は消去したため、固定資産明細書の年度当初現在高及び当年度減少額で不一致となったとのことだった。

固定資産明細書と有形固定資産一覧表の金額が一致していることを確認するためには、当年度中に変動のあった資産については表記しておく必要があり、整合性を図られたい。

令和 6 年度犬山市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度犬山市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 3 日（月）から 7 月 2 3 日（水）まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は概ね正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

公共下水道事業

区 分 \ 年 度			令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率
処 理 区 域 内 処 理 人 口		人	44,763	44,272	491	101.1%
処 理 区 域 内 処 理 戸 数		戸	19,813	19,608	205	101.0%
処 理 水 量	処 理 水 量	m ³	7,805,576	7,887,607	△ 82,031	99.0%
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	21,315	21,551	△ 236	98.9%
	1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	45,249	51,375	△ 6,126	88.1%
排 水 量	排水量(有収水量)	m ³	5,091,921	5,061,272	30,649	100.6%
	1 日 平 均 排 水 量	m ³	13,950	13,829	121	100.9%
	有 収 率	%	65.2	64.2	1.0	101.6%

農業集落排水事業

区 分 \ 年 度			令和6年度	令和5年度	比 較	
					増 減	比 率
処 理 区 域 内 処 理 人 口		人	275	263	12	104.6%
処 理 区 域 内 処 理 戸 数		戸	113	116	△ 3	97.4%
処 理 水 量	処 理 水 量	m ³	67,973	69,782	△ 1,809	97.4%
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	186	191	△ 5	97.4%
	1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	887	886	1	100.1%
排 水 量	排水量(有収水量)	m ³	42,371	40,563	1,808	104.5%
	1 日 平 均 排 水 量	m ³	116	111	5	104.5%
	有 収 率	%	62.3	58.1	4.2	107.2%

公共下水道事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 491 人 (1.1%) 増加し、処理区域内処理戸数は 205 戸 (1.0%) 増加している。年間の処理水量は 82,031 m³ (1.0%) 減少したが、排水量 (有収水量) は 30,649 m³ (0.6%) 増加した。その結果、有収率は 65.2% で、前年度より 1.0% 上昇している。

農業集落排水事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 12 人 (4.6%) 増加し、処理区域内処理戸数は 3 戸 (2.6%) 減少している。年間の処理水量は 1,809 m³ (2.6%) 減少し、排水量 (有収水量) は 1,808 m³ (4.5%) 増加した。有収率は 62.3% で、前年度より 4.2% 上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	626,086,000	632,638,911	6,552,911	101.0
営 業 外 収 益	1,179,158,000	1,186,366,352	7,208,352	100.6
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0
計	1,805,248,000	1,819,005,263	13,757,263	100.8

収益的収入の決算額は 1,819,005,263 円で、予算額に対する収入率は 100.8% となり、予算額に対して 13,757,263 円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、下水道使用料 576,124,014 円、雨水処理負担金 17,940,000 円、退職金負担金 18,684,258 円、その他営業収益の農業集落排水事業維持管理負担金 14,031,502 円であり、営業外収益では、他会計補助金 527,222,000 円、長期前受金戻入の国庫補助金長期前受金戻入 201,336,874 円、他会計補助金長期前受金戻入 222,279,228 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,647,592,000	1,603,699,579	43,892,421	97.3
営 業 外 費 用	109,698,000	91,709,177	17,988,823	83.6
特 別 損 失	631,000	110,468	520,532	17.5
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
計	1,760,921,000	1,695,519,224	65,401,776	96.3

収益的支出の決算額は 1,695,519,224 円で、予算額に対する執行率は 96.3% となり、不用額は 65,401,776 円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、流域下水道維持管理負担金 456,158,096 円、有形固定資産減価償却費 850,712,939 円であり、営業外費用では、企業債利息 91,278,697 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企 業 債	1,252,800,000	879,700,000	△ 373,100,000	70.2
出 資 金	334,977,000	334,977,000	0	100.0
補 助 金	527,424,000	365,049,000	△ 162,375,000	69.2
負 担 金 等	27,007,000	126,030,661	99,023,661	466.7
計	2,142,208,000	1,705,756,661	△ 436,451,339	79.6

資本的収入の決算額は 1,705,756,661 円で、予算額に対する収入率は 79.6%となり、予算額に対して 436,451,339 円下回っている。

収入の主なものは、企業債 879,700,000 円、出資金 334,977,000 円、国庫補助金 259,920,000 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,856,929,760	1,294,116,324	423,694,700	139,118,736	69.7
企業債償還金	758,085,000	758,083,857	0	1,143	100.0
計	2,615,014,760	2,052,200,181	423,694,700	139,119,879	78.5

資本的支出の決算額は 2,052,200,181 円で、予算額に対する執行率は 78.5%となり、翌年度繰越額 423,694,700 円、不用額は 139,119,879 円となっている。

支出の主なものは、污水管路建設費の工事請負費 778,746,150 円、雨水管路建設費の工事請負費 218,495,700 円、污水管路改良費の工事請負費 148,621,000 円、企業債償還金 758,083,857 円である。

3 経営状況

(1) 収益〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
営業収益	下水道使用料	523,787,255	517,675,419	6,111,836	101.2
	農業集落排水処理施設使用料	5,111,263	4,658,070	453,193	109.7
	雨水処理負担金	17,940,000	10,881,000	7,059,000	164.9
	負担金	18,684,258	0	18,684,258	皆増
	その他営業収益	12,992,912	11,756,600	1,236,312	110.5
	計	578,515,688	544,971,089	33,544,599	106.2
営業外収益	他会計補助金	527,222,000	496,426,000	30,796,000	106.2
	補助金	10,000,000	5,000,000	5,000,000	200.0
	長期前受金戻入	580,499,808	577,574,183	2,925,625	100.5
	受益者負担金延滞金	0	2,900	△ 2,900	皆減
	受益者分担金延滞金	0	0	0	—
	雑収益	201,843	111,594	90,249	180.9
	計	1,117,923,651	1,079,114,677	38,808,974	103.6
特別利益	過年度損益修正益	0	500,000	△ 500,000	皆減
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	500,000	△ 500,000	皆減
合 計		1,696,439,339	1,624,585,766	71,853,573	104.4

(2) 費用〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
営業費用	汚水管渠費	81,808,960	65,688,661	16,120,299	124.5
	雨水管渠費	0	0	0	—
	処理場費	13,358,975	13,011,756	347,219	102.7
	普及指導費	13,935,000	13,935,000	0	100.0
	業務費	32,793,126	28,522,542	4,270,584	115.0
	総係費	78,024,893	56,978,185	21,046,708	136.9
	流域下水道維持管理負担金	417,683,189	407,135,707	10,547,482	102.6
	減価償却費	912,215,934	895,588,723	16,627,211	101.9
	資産減耗費	1,755,818	8,764,601	△ 7,008,783	20.0
	その他営業費用	0	0	0	—
	計	1,551,575,895	1,489,625,175	61,950,720	104.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	91,660,149	94,495,775	△ 2,835,626	97.0
	雑支出	5,828,891	2,872,293	2,956,598	202.9
	計	97,489,040	97,368,068	120,972	100.1
特別損失	過年度損益修正損	100,427	168,704	△ 68,277	59.5
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	100,427	168,704	△ 68,277	59.5
合 計		1,649,165,362	1,587,161,947	62,003,415	103.9

経営収支の状況は、総収益 1,696,439,339 円に対し、総費用 1,649,165,362 円で、差引き 47,273,977 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では過年度損益修正益で 500,000 円(皆減)減少しているものの、下水道使用料で 6,111,836 円(1.2%)、雨水処理負担金で 7,059,000 円(64.9%)、負担金で 18,684,258 円(皆増)、その他営業収益で 1,236,312 円(10.5%)、他会計補助金で 30,796,000 円(6.2%)、長期前受金戻入で 2,925,625 円(0.5%)増加している。

一方、費用では資産減耗費で 7,008,783 円(80.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,835,626 円(3.0%)減少しているものの、污水管渠費で 16,120,299 円(24.5%)、業務費で 4,270,584 円(15.0%)、総係費で 21,046,708 円(36.9%)、流域下水道維持管理負担金で 10,547,482 円(2.6%)、減価償却費で 16,627,211 円(1.9%)、雑支出で 2,956,598 円(102.9%)増加している。

4 財政状況

(1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
				増減	比率
有形 固定 資産	土 地	254,847,244	254,847,244	0	100.0
	建 物	39,839,783	41,274,830	△ 1,435,047	96.5
	構 築 物	23,799,938,573	23,435,386,079	364,552,494	101.6
	機 械 及 び 装 置	190,662,346	153,474,570	37,187,776	124.2
	建 設 仮 勘 定	302,790,275	361,890,276	△ 59,100,001	83.7
	計	24,588,078,221	24,246,872,999	341,205,222	101.4
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	1,095,123,733	1,119,794,183	△ 24,670,450	97.8
投資 その 他の 資産	出 資 金	805,000	805,000	0	100.0
流動 資産	現 金 預 金	702,195,420	683,059,415	19,136,005	102.8
	未 収 金	126,999,516	104,850,930	22,148,586	121.1
	計	829,194,936	787,910,345	41,284,591	105.2
合 計		26,513,201,890	26,155,382,527	357,819,363	101.4

資産総額は 26,513,201,890 円で、前年度末に比べ 357,819,363 円(1.4%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、有形固定資産 92.8%、無形固定資産 4.1%、投資その他資金 0.0%、流動資産 3.1%となっている。

有形固定資産については、前年度末に比べ 341,205,222 円(1.4%)増加しているが、これは建物で 1,435,047 円(3.5%)、建設仮勘定で 59,100,001 円(16.3%)減少したものの、構築物で 364,552,494 円(1.6%)、機械及び装置で 37,187,776 円(24.2%)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ 41,284,591 円(5.2%)増加しているが、これは現金預金が 19,136,005 円(2.8%)、未収金が 22,148,586 円(21.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
固定負債	企業債	5,614,050,055	5,460,969,821	153,080,234	102.8
	引当金	15,935,927	13,441,000	2,494,927	118.6
	その他固定負債	0	0	0	—
	計	5,629,985,982	5,474,410,821	155,575,161	102.8
流動負債	企業債	726,619,766	758,083,857	△ 31,464,091	95.8
	未払金	326,528,569	398,997,396	△ 72,468,827	81.8
	引当金	6,036,000	5,341,000	695,000	113.0
	前受金	61,600	61,600	0	100.0
	計	1,059,245,935	1,162,483,853	△ 103,237,918	91.1
繰延収益	長期前受金	16,978,846,710	16,499,565,416	479,281,294	102.9
	長期前受金収益化累計額	△ 3,321,956,536	△ 2,765,906,385	△ 556,050,151	120.1
	計	13,656,890,174	13,733,659,031	△ 76,768,857	99.4
合 計		20,346,122,091	20,370,553,705	△ 24,431,614	99.9

負債総額は 20,346,122,091 円で、前年度末に比べ 24,431,614 円(0.1%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債 27.7%、流動負債 5.2%、繰延収益 67.1%となっている。

固定負債は、前年度末に比べ 155,575,161 円(2.8%)増加しているが、これは企業債が 153,080,234 円(2.8%)、引当金が 2,494,927 円(18.6%)、共に増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 103,237,918 円(8.9%)減少しているが、これは引当金が 695,000 円(13.0%)増加したものの、企業債で 31,464,091 円(4.2%)、未払金で 72,468,827 円(18.2%)減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ長期前受金が 479,281,294 円(2.9%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が 556,050,151 円(20.1%)増加したことにより、差引き後の繰延収益残高は 76,768,857 円(0.6%)減少している。

(3) 資本

資本〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	5,750,701,200	5,415,724,200	334,977,000	106.2
剰余金	資 本 剰 余 金	159,787,404	159,787,404	0	100.0
	利 益 剰 余 金	256,591,195	209,317,218	47,273,977	122.6
	計	416,378,599	369,104,622	47,273,977	112.8
合 計		6,167,079,799	5,784,828,822	382,250,977	106.6

資本総額は6,167,079,799円で、前年度末に比べ382,250,977円(6.6%)増加している。

その内訳は資本金で334,977,000円(6.2%)、剰余金で利益剰余金が47,273,977円(22.6%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,447,168	381,096,287	△ 19,649,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,904,306	△ 560,705,947	△ 238,198,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,593,143	286,137,958	170,455,185
資金増減額	19,136,005	106,528,298	△ 87,392,293
資金期首残高	683,059,415	576,531,117	106,528,298
資金期末残高	702,195,420	683,059,415	19,136,005

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は361,447,168円で、前年度に比べて19,649,119円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△798,904,306円で、前年度に比べて238,198,359円マイナス額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は456,593,143円で、前年度に比べて170,455,185円増加している。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、資金期首残高から19,136,005円増加し、702,195,420円となった。

5 むすび

令和6年度犬山市下水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和6年度における下水道事業会計の経営成績は、総収益が1,696,439,339円(前年度1,624,585,766円、対前年比104.4%)に対し、総費用は1,649,165,362円(前年度1,587,161,947円、対前年比103.9%)で、差引純利益は47,273,977円(前年度37,423,819円、対前年比126.3%)となっているが、本業の稼ぎを示す営業損失は973,060,207円の赤字であり、他会計補助金(一般会計からの繰入金)527,222,000円を除外すると、差引純損失479,948,023円の赤字となり、一般会計からの繰入れには雨水処理費等、公費で負担すべき義務的なものがあることを考慮しても、健全経営とは言い難い状況である。

経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入の増加や有水率の向上などにより102.87%(前年度102.33%)となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、上記と同様に、他会計補助金(一般会計からの繰入金)527,222,000円を除外すると70.90%となり、健全経営とは言い難い数字となる。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は64.76%(前年度65.15%)と、事業に必要な使用料収入で賄えている状況とされる100%を大きく下回っている。

業務実績では、公共下水道事業の年間処理水量が7,805,576 m^3 (前年度7,887,607 m^3 、対前年度比99.0%)、年間排水量は5,091,921 m^3 (前年度5,061,272 m^3 、対前年度比100.6%)で、処理水量は減少し、排水量は増加している。これによる有収率は65.2%(前年度64.2%)となり、前年度から1.0ポイント増加している。

一方、農業集落排水事業の年間処理水量は67,973 m^3 (前年度69,782 m^3 、対前年度比97.4%)、年間排水量は42,371 m^3 (前年度40,563 m^3 、対前年度比104.5%)で、処理水量は減少し、排水量は増加している。これによる有収率は62.3%(前年度58.1%)となり、前年度から4.2ポイント増加している。

公共下水道事業、農業集落排水事業共に有収率は増加しており、この数値が高いほど不明水が少なく効率的とされている。

企業債については、令和6年度末未償還残高が6,340,669,821円となっており、令和5年度末より121,616,143円増加している。また、支払利息及び企業債取扱諸費も91,660,149円(前年度94,495,775円)で営業収益の15.8%(前年度17.3%)を占めている。さらに、令和6年度も新たに6本の起債が行われており、近年の起債に比べ償還利率が高くなってきている。今後も必要に応じて起債の発行が行われると思うが、必要額及び借入期間等の決定については、慎重に行われたい。